

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 フジクラ

上場取引所 東大

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大橋 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 コーポレート企画室長 (氏名) 長浜 洋一

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	469,462	—	6,400	—	5,479	—	△2,387	—
20年3月期第3四半期	518,144	5.6	17,590	△39.7	14,883	△47.9	4,820	△75.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△6.62	—
20年3月期第3四半期	13.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第3四半期	523,000	—	211,415	—	38.5	—	558.38	
20年3月期	537,451	—	230,730	—	40.9	—	609.42	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 201,366百万円 20年3月期 219,809百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	△12.1	0	△100.0	△4,000	△124.9	△11,000	△344.3	△30.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 360,863,421株 20年3月期 360,863,421株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 242,916株 20年3月期 180,387株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 360,649,798株 20年3月期第3四半期 369,203,923株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月4日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において訂正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期第3四半期(3ヶ月)の連結業績
(平成20年10月1日～12月31日)

(百万円未満切捨て)

連結経営成績(3ヶ月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	139,564	—	△5,027	—	△5,904	—	△7,004	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△19	42	—	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界の金融市場の混乱に依然として歯止めがかからず、景気の減速感が強まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の連結売上高は4,694億円、連結営業利益は64億円、連結経常利益は54億円、連結四半期純利益は△23億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<事業の種類別セグメント>

情報通信事業につきましては、FTTH(Fiber to the Home)関連、NGN(Next Generation Network)関連の需要が堅調に推移したものの、昨今の急激な円高と海外市場の需要減の影響等により、全体では売上高は858億円、営業利益は49億円にとどまりました。

ケーブル・機器関連事業につきましては、銅価の急激な下落や国内での需要冷え込み等により、売上高は1,857億円、26億円の営業損失計上となりました。

電子電装事業につきましては、FPC事業の生産管理及び品質管理体制が安定しましたが、世界規模での自動車関連の需要落ち込み等により、全体では売上高1,874億円、営業利益は14億円にとどまりました。

その他事業につきましては、深川再開発を中心とした不動産賃貸収入など、売上高104億円、営業利益26億円となりました。

<所在地別セグメント>

日本では情報通信事業及びケーブル・機器関連事業を中心として売上高2,848億円、アジアでは電子電装事業を中心に1,146億円、その他で699億円を計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、144億円減少の5,230億円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、48億円増加の3,115億円となりました。有利子負債が205億円増加しております。純資産は2,114億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.9%から38.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期決算数値及び第3四半期以降の景気動向等を踏まえ、前回予想数値を維持するのは難しいものと思れます。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は、売上高5,800億円、営業利益0円、経常損失40億円、当期純損失110億円と予想しております。なお、本日、業績予想の修正を行っております。

また、当期の期末配当予想額につきましては、通期の連結業績予想を修正することに伴い、1株あたり2.5円に修正させていただきます。当該修正により、年間配当予想は1株あたり7.5円となります。

詳細につきましては、本日公表致しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

一部の連結子会社は、税金費用について、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有する、原材料の銅を除くたな卸資産については、従来、主として総平均法(月別)による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,375百万円減少しております。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

⑤在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ676百万円減少しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,031	29,127
受取手形及び売掛金	138,998	161,692
製品	21,005	24,380
仕掛品	17,228	17,571
原材料及び貯蔵品	16,666	16,548
その他	27,379	28,166
貸倒引当金	△1,206	△1,740
流動資産合計	271,104	275,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,048	68,753
その他（純額）	85,804	89,066
有形固定資産合計	151,853	157,820
無形固定資産		
のれん	8,254	7,614
その他	3,348	3,056
無形固定資産合計	11,603	10,670
投資その他の資産		
投資有価証券	60,421	64,466
その他	29,588	30,231
貸倒引当金	△1,353	△1,353
投資損失引当金	△217	△132
投資その他の資産合計	88,439	93,213
固定資産合計	251,896	261,704
資産合計	523,000	537,451

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,757	93,911
短期借入金	68,165	68,880
コマーシャル・ペーパー	13,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,522	2,647
その他	26,748	31,816
流動負債合計	192,193	207,256
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	64,907	46,633
退職給付引当金	6,565	5,840
その他の引当金	85	78
その他	17,833	16,912
固定負債合計	119,392	99,465
負債合計	311,585	306,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	101,125	107,038
自己株式	△121	△96
株主資本合計	209,037	214,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,055	11,036
繰延ヘッジ損益	492	470
為替換算調整勘定	△16,220	△6,673
評価・換算差額等合計	△7,671	4,833
少数株主持分	10,048	10,920
純資産合計	211,415	230,730
負債純資産合計	523,000	537,451

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	469,462
売上原価	403,535
売上総利益	65,926
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	13,155
人件費	22,136
その他	24,234
販売費及び一般管理費合計	59,526
営業利益	6,400
営業外収益	
受取利息	374
受取配当金	1,112
持分法による投資利益	556
為替差益	1,493
その他	1,610
営業外収益合計	5,146
営業外費用	
支払利息	2,880
その他	3,185
営業外費用合計	6,066
経常利益	5,479
特別利益	
貸倒引当金戻入額	77
投資有価証券売却益	58
その他	5
特別利益合計	141
特別損失	
減損損失	935
投資有価証券評価損	785
事業構造改善費用	712
その他	193
特別損失合計	2,626
税金等調整前四半期純利益	2,994
法人税等	5,564
少数株主損失(△)	△182
四半期純損失(△)	△2,387

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	139,564
売上原価	124,733
売上総利益	14,830
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	4,210
人件費	7,481
その他	8,167
販売費及び一般管理費合計	19,858
営業損失(△)	△5,027
営業外収益	
受取利息	155
受取配当金	382
為替差益	250
その他	387
営業外収益合計	1,176
営業外費用	
支払利息	999
持分法による投資損失	251
その他	803
営業外費用合計	2,053
経常損失(△)	△5,904
特別利益	
貸倒引当金戻入額	39
その他	2
特別利益合計	41
特別損失	
投資有価証券評価損	223
その他	72
特別損失合計	296
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,159
法人税等	1,809
少数株主損失(△)	△964
四半期純損失(△)	△7,004

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,994
減価償却費	22,081
減損損失	935
のれん償却額	833
引当金の増減額 (△は減少)	69
受取利息及び受取配当金	△1,486
支払利息	2,880
持分法による投資損益 (△は益)	△556
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58
投資有価証券評価損益 (△は益)	785
有形及び無形固定資産除却損	758
売上債権の増減額 (△は増加)	15,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,364
その他	△2,971
小計	35,691
利息及び配当金の受取額	2,110
利息の支払額	△2,648
法人税等の支払額	△3,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,549
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,004
投資有価証券の取得による支出	△1,130
貸付けによる支出	△2,498
貸付金の回収による収入	2,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,547
子会社株式の取得による支出	△311
営業譲受による支出	△1,120
その他	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,531
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	13,000
長期借入れによる収入	20,174
長期借入金の返済による支出	△1,775
配当金の支払額	△3,607
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△37
その他	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,835
現金及び現金同等物の期首残高	28,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,581

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,256	55,094	53,706	3,506	139,564		139,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	61	863	1,893	2,863	(2,863)	—
計	27,300	55,156	54,569	5,400	142,427	(2,863)	139,564
営業利益又は営業損失(△)	487	△729	△5,583	824	△5,000	(26)	△5,027

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,889	187,416	185,723	10,432	469,462		469,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	167	203	2,182	11,277	13,830	(13,830)	—
計	86,056	187,619	187,905	21,709	483,292	(13,830)	469,462
営業利益又は営業損失(△)	4,994	1,452	△2,653	2,693	6,486	(86)	6,400

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	85,916	33,532	20,115	139,564		139,564
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	21,908	22,068	287	44,264	(44,264)	—
計	107,824	55,600	20,402	183,828	(44,264)	139,564
営業利益又は営業損失（△）	△6,696	2,637	△1,116	△5,176	148	△5,027

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	284,822	114,667	69,971	469,462		469,462
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	79,004	70,354	913	150,273	(150,273)	—
計	363,826	185,022	70,885	619,735	(150,273)	469,462
営業利益又は営業損失（△）	△1,549	8,576	△484	6,542	(142)	6,400

（注）1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	39,013	26,522	65,535
II 連結売上高（百万円）	—	—	139,564
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	19.0	47.0

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	129,150	85,577	214,727
II 連結売上高（百万円）	—	—	469,462
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.5	18.2	45.7

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
売上高	518,144
売上原価	440,446
売上総利益	77,698
販売費及び一般管理費	60,107
営業利益	17,590
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	1,629
持分法による投資利益	1,043
その他	904
計	3,577
営業外費用	
支払利息	2,709
その他	3,574
計	6,284
経常利益	14,883
特別利益	123
特別損失	97
税金等調整前四半期純利益	14,908
税金費用	9,982
少数株主損益	105
四半期純利益	4,820

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,769	202,762	213,270	13,343	518,144		518,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	241	2,490	7,309	10,080	(10,080)	—
計	88,808	203,003	215,760	20,652	528,225	(10,080)	518,144
営業費用	79,789	203,069	210,123	17,663	510,645	(10,091)	500,554
営業利益又は営業損失(△)	9,019	△65	5,636	2,988	17,579	11	17,590

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しております。